



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 後藤 博

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,635	2.8	790	9.2	847	5.2	459	△12.4
26年3月期第1四半期	38,561	23.5	723	237.4	805	182.9	524	494.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 432百万円 (△27.2%) 26年3月期第1四半期 594百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.75	—
26年3月期第1四半期	14.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	152,964	93,926	52.3
26年3月期	154,629	94,148	51.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 79,991百万円 26年3月期 79,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	1.7	1,500	△23.7	1,500	△26.5	700	△79.1	19.43
通期	185,000	4.1	6,800	4.5	6,800	1.7	4,100	△33.4	113.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	38,880,000 株	26年3月期	38,880,000 株
27年3月期1Q	2,860,980 株	26年3月期	2,860,913 株
27年3月期1Q	36,019,020 株	26年3月期1Q	36,019,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
連結受注高、連結売上高の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足がより深刻な問題となっています。

このような状況のなかで、当社グループは「環境変化、乱気流への素早い対応」「リスク管理の徹底」「ビジネスモデルの強化」「改善ではなく革新」といった点に注力することとし、中核子会社である高松建設㈱グループは「飛躍(優先順位と実行)」を基本テーマに「現状打破(もう一皮破る)」に取り組み、青木あすなる建設㈱グループは「持続的発展に向けて着実なステップアップ」を基本テーマに「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は70,331百万円(前年同期比69.7%増)、売上高は39,635百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は790百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は847百万円(前年同期比5.2%増)となりましたが、四半期純利益は、前年のような負ののれん発生益等の特別利益の計上がなかったため、前年同期に比べ12.4%減の459百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

売上高は18,733百万円(前年同期比5.1%増)となり、セグメント利益は514百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

#### (土木事業)

売上高は18,706百万円(前年同期比0.4%減)となり、セグメント利益は523百万円(前年同期比196.1%増)となりました。

#### (不動産事業)

売上高は2,195百万円(前年同期比12.3%増)となり、セグメント利益は187百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,665百万円減少し、152,964百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が15,568百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が18,831百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円減少し、59,038百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が6,138百万円増加した一方、工事未払金が7,221百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、93,926百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上459百万円、配当金の支払504百万円等により株主資本が横這いとなった一方、少数株主持分が231百万円減少したこと等によるものであります。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は79,991百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し52.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2014年5月14日付で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にとまなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が89百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	68,843	84,412
受取手形・完成工事未収入金等	48,991	30,159
販売用不動産	3,386	3,281
未成工事支出金	1,239	1,357
不動産事業支出金	1,408	1,597
繰延税金資産	717	866
その他	4,999	6,134
貸倒引当金	△195	△140
流動資産合計	129,391	127,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,895	2,929
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	611	614
船舶(純額)	1,220	1,187
土地	9,304	9,277
リース資産(純額)	233	220
建設仮勘定	25	—
有形固定資産合計	14,290	14,230
無形固定資産		
投資その他の資産	244	316
投資有価証券	6,011	6,248
投資不動産(純額)	199	199
繰延税金資産	1,330	1,161
その他	3,773	3,724
貸倒引当金	△611	△585
投資その他の資産合計	10,703	10,748
固定資産合計	25,238	25,295
資産合計	154,629	152,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	26,889	19,668
未払法人税等	1,732	398
未成工事受入金	10,858	16,996
賞与引当金	1,676	2,498
完成工事補償引当金	700	680
工事損失引当金	35	21
その他	5,534	5,498
流動負債合計	47,427	45,761
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	353	352
退職給付に係る負債	10,307	10,485
船舶特別修繕引当金	87	94
その他	2,306	2,343
固定負債合計	13,053	13,276
負債合計	60,481	59,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	80,683	80,686
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	81,659	81,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	794
土地再評価差額金	△1,657	△1,658
退職給付に係る調整累計額	△671	△806
その他の包括利益累計額合計	△1,677	△1,670
少数株主持分	14,166	13,935
純資産合計	94,148	93,926
負債純資産合計	154,629	152,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高		
完成工事高	36,606	37,439
不動産事業売上高	1,954	2,195
売上高合計	38,561	39,635
売上原価		
完成工事原価	33,037	33,470
不動産事業売上原価	1,655	1,967
売上原価合計	34,693	35,438
売上総利益		
完成工事総利益	3,568	3,968
不動産事業総利益	298	228
売上総利益合計	3,867	4,197
販売費及び一般管理費	3,143	3,406
営業利益	723	790
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	93	60
償却債権取立益	3	6
受取遅延損害金	—	25
その他	17	17
営業外収益合計	120	110
営業外費用		
支払利息	35	52
その他	3	1
営業外費用合計	38	53
経常利益	805	847
特別利益		
固定資産売却益	14	0
負ののれん発生益	56	—
その他	0	—
特別利益合計	71	0
特別損失		
訴訟関連損失	6	6
その他	0	3
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	871	837
法人税、住民税及び事業税	473	445
法人税等調整額	△90	△71
法人税等合計	382	374
少数株主損益調整前四半期純利益	488	463
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	3
四半期純利益	524	459



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	488	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	153
退職給付に係る調整額	—	△183
その他の包括利益合計	105	△30
四半期包括利益	594	432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	467
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第1四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	20,784	50.2	26,303	37.4	5,518	26.6
	土木事業	18,710	45.1	41,832	59.5	23,121	123.6
	建設事業計	39,495	95.3	68,135	96.9	28,640	72.5
	不動産事業	1,954	4.7	2,195	3.1	240	12.3
	合計	41,450	100.0	70,331	100.0	28,881	69.7
売上高	建築事業	17,824	46.2	18,733	47.3	909	5.1
	土木事業	18,782	48.7	18,706	47.2	△76	△0.4
	建設事業計	36,606	94.9	37,439	94.5	833	2.3
	不動産事業	1,954	5.1	2,195	5.5	240	12.3
	合計	38,561	100.0	39,635	100.0	1,074	2.8